



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtreme.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,230	△13.0	703	△49.0	750	△42.1	491	△49.1
2020年3月期	7,161	13.9	1,379	45.9	1,295	52.2	966	72.6

（注）包括利益 2021年3月期 529百万円（△43.8%） 2020年3月期 942百万円（63.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	90.14	89.29	16.5	16.2	11.3
2020年3月期	177.69	175.62	40.2	31.7	19.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 △100百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,747	3,416	66.2	576.03
2020年3月期	4,489	3,085	62.8	517.00

（参考）自己資本 2021年3月期 3,142百万円 2020年3月期 2,820百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	846	△358	△313	1,796
2020年3月期	1,084	△590	△7	1,607

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	36.00	36.00	196	20.3	8.1
2021年3月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00	98	20.0	3.3
2022年3月期 (予想)	ー	ー	ー	9.00	9.00		20.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	12.3	330	△53.1	350	△53.4	242	△50.6	44.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,456,776株	2020年3月期	5,455,176株
2021年3月期	690株	2020年3月期	642株
2021年3月期	5,455,126株	2020年3月期	5,441,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,809	△7.1	742	△46.3	806	△43.2	561	△38.5
2020年3月期	5,178	21.9	1,382	54.2	1,419	57.1	912	42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	102.86	101.89
2020年3月期	167.71	165.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	4,423		3,244		73.2	593.42		
2020年3月期	4,004		2,846		71.1	521.82		

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの企業活動や消費動向が急速に悪化し大変厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に再開し、一部では持ち直しの動きも見られますが、一部地域においては感染の再拡大が発生するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、一部の事業部門において在宅勤務を引き続き実施し、事態の長期化に備えつつ、当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,230,672千円（前年同期比13.0%減）、営業利益は703,093千円（前年同期比49.0%減）、経常利益は750,501千円（前年同期比42.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は491,709千円（前年同期比49.1%減）となりました。

次に事業別状況について説明致します。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業は、主にゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、派遣契約または請負契約にて開発業務を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、上期においては新規及び既存契約更改などの商談機会が停滞し、一部でクリエイター&エンジニアの非稼働（休業）が発生いたしました。一方、稼働単価は本事業年度より取り組んでまいりました不採算プロジェクトの見直しなどの施策が奏功したことで、セグメント利益率が向上いたしました。なお、稼働プロジェクト数は5,951となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,892,450千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は834,521千円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### <受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。子会社の株式会社E P A R Kテクノロジーズ、株式会社エクストラボ及びEXTREME VIETNAM Co., LTD.についても当該事業に含まれます。

当連結会計年度においては、「保守」「保守開発」「EPARK事業」は安定的に推移したものの、「新規」については、納品遅延による受注損失の発生、ベトナムオフショア事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規案件に係る商談が停滞、受注が想定通り進捗しなかったことから、営業損失が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,249,785千円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失は△121,493千円（前連結会計年度はセグメント利益5,625千円）となりました。

#### <コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほか、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当連結会計年度においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』の運営により、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は576,976千円（前年同期比53.9%減）、セグメント利益は518,513千円（前年同期比56.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,747,856千円となり、前連結会計年度比258,103千円の増加（前連結会計年度比5.7%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が260,301千円、のれんが66,960千円それぞれ減少した一方、投資有価証券が600,160千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、1,331,739千円となり、前連結会計年度比72,195千円の減少（前連結会計年度比5.1%減）となりました。これは主に、1年以内償還予定の社債22,500千円及び社債18,000千円、1年以内返済予定の長期借入金22,000千円及び長期借入金30,560千円、未払金が73,691千円それぞれ減少した一方、未払法人税等が95,948千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,416,116千円となり、前連結会計年度比330,299千円の増加（前連結会計年度比10.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が294,862千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ188,432千円増加し、1,796,348千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は846,027千円（前連結会計年度は1,084,326千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額169,980千円などがあったものの、税金等調整前当期純利益750,501千円及び売上債権の減少額260,301千円などにより資金獲得したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は358,092千円（前連結会計年度は590,115千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入346,243千円などがあったものの、定期預金の預入による支出120,045千円及び投資有価証券の取得による支出670,176千円などにより資金使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は313,310千円（前連結会計年度は7,774千円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額195,339千円などにより資金使用したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.4	166.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	42.6	40.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	331.6	384.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「ソリューション事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

具体的な今後の見通しについては以下のとおりであります。

## (売上高)

ソリューション事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社E P A R Kテクノロジーズ)における売上高については、株式会社EPARKと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤリティ実績及びライセンスの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の取り組みにより、売上高は7,000百万円(前年同期比12.3%増)を見込んでおります。

## (営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

ソリューション事業及び受託開発事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、過去実績値を元に、プロジェクトに係る労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

ソリューション事業及び受託開発事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。なお、2022年3月期においては、技術人材の獲得を強化し、事業拡大を目的として採用に係るWEBサービス等の立ち上げ、当社グループ及びソリューション事業の認知度向上を図るためにメディアを活用した広告宣伝費を投入する予定です。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料等をベースに予想値を算出しております。減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は330百万円(前年同期比53.1%減)を見込んでおります。

## (経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。営業外収益については、投資有価証券等による有価証券利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は350百万円(前年同期比53.4%減)を見込んでおります。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、242百万円(前年同期比50.6%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

具体的には、年1回の期末配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安として、業績に応じた配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株当たり普通配当18円としております。次期の配当につきましては、次期の連結業績予想を勘案し、1株当たり普通配当9円としております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症のような世界的な感染症発生に備え、当社グループでは、テレワーク実施体制の構築、社内システムのクラウド化及び遠隔操作環境構築など、通常業務が著しく停滞しないよう体制を整えております。また、当社グループは、2021年3月期末時点において、現金及び預金1,777百万円を保有しており、この先、短期間において手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。

しかしながら、感染症の再拡大により、政府又は行政等の指示により、自粛要請などが発令され、事業継続が困難な状況が発生したり、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。また、感染拡大の影響が長期化した場合には、顧客の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況が予想され、当社グループのクリエイター&エンジニア社員の派遣契約終了、受託開発事業における新規受注の停滞などによる売上の消失など、当社グループの収益が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830,515	1,777,970
受取手形及び売掛金	1,299,916	1,039,615
有価証券	4,269	11,395
仕掛品	23,676	63,824
前払費用	39,735	55,308
その他	52,377	51,627
貸倒引当金	△5,799	△4,694
流動資産合計	3,244,692	2,995,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,383	59,703
減価償却累計額	△19,250	△23,894
建物及び構築物(純額)	40,132	35,808
工具、器具及び備品	105,440	114,589
減価償却累計額	△70,468	△92,812
工具、器具及び備品(純額)	34,971	21,776
有形固定資産合計	75,103	57,585
無形固定資産		
ソフトウェア	60,365	83,543
ソフトウェア仮勘定	23,423	210
のれん	137,459	70,499
無形固定資産合計	221,248	154,252
投資その他の資産		
投資有価証券	674,593	1,274,753
長期前払費用	16,879	17,173
繰延税金資産	77,081	83,293
破産更生債権等	7,367	7,367
その他	180,153	165,750
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	948,708	1,540,971
固定資産合計	1,245,060	1,752,809
資産合計	4,489,752	4,747,856

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	219,986	200,000
1年内償還予定の社債	40,500	18,000
1年内返済予定の長期借入金	52,560	30,560
未払金	595,030	521,339
未払費用	85,934	95,724
未払法人税等	62,058	158,007
未払消費税等	78,717	80,671
賞与引当金	112,752	118,998
その他	12,555	13,157
流動負債合計	1,260,095	1,236,459
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	125,840	95,280
固定負債合計	143,840	95,280
負債合計	1,403,935	1,331,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,911	416,031
資本剰余金	414,618	409,838
利益剰余金	2,022,776	2,317,638
自己株式	△894	△951
株主資本合計	2,852,411	3,142,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,514	△4,015
為替換算調整勘定	△1,890	4,310
その他の包括利益累計額合計	△32,404	294
新株予約権	—	7,152
非支配株主持分	265,809	266,111
純資産合計	3,085,817	3,416,116
負債純資産合計	4,489,752	4,747,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,161,163	6,230,672
売上原価	4,568,072	4,372,564
売上総利益	2,593,091	1,858,108
販売費及び一般管理費	1,213,951	1,155,015
営業利益	1,379,139	703,093
営業外収益		
受取利息	5,895	6,638
有価証券利息	16,132	23,183
為替差益	—	3,940
助成金収入	8,676	1,217
投資有価証券売却益	8,411	7,972
投資有価証券評価益	1,167	1,336
消費税差額	7,773	9,953
その他	842	1,333
営業外収益合計	48,899	55,575
営業外費用		
支払利息	2,898	2,140
社債利息	117	50
為替差損	22,416	—
支払手数料	2,359	1,623
投資有価証券売却損	—	356
持分法による投資損失	100,533	—
受益権売却損	3,951	1,577
和解金	—	1,926
その他	360	493
営業外費用合計	132,637	8,166
経常利益	1,295,402	750,501
特別損失		
持分変動損失	5,684	—
特別損失合計	5,684	—
税金等調整前当期純利益	1,289,717	750,501
法人税、住民税及び事業税	307,356	271,134
法人税等調整額	9,885	△17,907
法人税等合計	317,242	253,227
当期純利益	972,475	497,273
非支配株主に帰属する当期純利益	5,625	5,564
親会社株主に帰属する当期純利益	966,849	491,709

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	972,475	497,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,169	26,498
為替換算調整勘定	△1,890	6,200
その他の包括利益合計	△30,059	32,699
包括利益	942,415	529,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936,790	524,408
非支配株主に係る包括利益	5,625	5,564

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,051	412,758	1,169,952	△735	1,996,027
当期変動額					
新株の発行	1,860	1,860			3,720
剰余金の配当			△114,026		△114,026
親会社株主に帰属する当期純利益			966,849		966,849
自己株式の取得				△159	△159
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,860	1,860	852,823	△159	856,384
当期末残高	415,911	414,618	2,022,776	△894	2,852,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,345	—	△2,345	260,569	2,254,251
当期変動額					
新株の発行					3,720
剰余金の配当					△114,026
親会社株主に帰属する当期純利益					966,849
自己株式の取得					△159
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,169	△1,890	△30,059	5,240	△24,818
当期変動額合計	△28,169	△1,890	△30,059	5,240	831,565
当期末残高	△30,514	△1,890	△32,404	265,809	3,085,817

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,911	414,618	2,022,776	△894	2,852,411
当期変動額					
新株の発行	120	120			240
剰余金の配当			△196,363		△196,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,709		491,709
自己株式の取得				△57	△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4,900			△4,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△483		△483
当期変動額合計	120	△4,780	294,862	△57	290,145
当期末残高	416,031	409,838	2,317,638	△951	3,142,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△30,514	△1,890	△32,404	—	265,809	3,085,817
当期変動額						
新株の発行						240
剰余金の配当						△196,363
親会社株主に帰属する 当期純利益						491,709
自己株式の取得						△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△4,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,498	6,200	32,699	7,152	301	39,670
当期変動額合計	26,498	6,200	32,699	7,152	301	330,299
当期末残高	△4,015	4,310	294	7,152	266,111	3,416,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,289,717	750,501
減価償却費	27,497	46,873
のれん償却額	60,355	69,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,620	6,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,205	△1,104
受取利息	△5,895	△6,638
有価証券利息	△16,132	△23,183
支払利息	3,015	2,190
為替差損益(△は益)	12,197	△6,841
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,411	△7,616
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,167	△1,336
持分法による投資損益(△は益)	100,533	—
持分変動損益(△は益)	5,684	—
売上債権の増減額(△は増加)	70,715	260,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,167	△40,275
長期未収入金の増減額(△は増加)	4,733	7,626
未払金の増減額(△は減少)	80,654	△74,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,289	1,954
その他	△90,922	6,782
小計	1,573,112	990,375
利息の受取額	19,331	27,833
利息の支払額	△3,234	△2,201
法人税等の支払額	△504,882	△169,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,326	846,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△481,161	△120,045
定期預金の払戻による収入	376,124	346,243
有形固定資産の取得による支出	△45,485	△7,779
無形固定資産の取得による支出	△30,030	△21,751
投資有価証券の取得による支出	△379,898	△670,176
投資有価証券の売却による収入	100,135	115,418
差入保証金の差入による支出	△4,833	—
差入保証金の回収による収入	868	—
資産除去債務の履行による支出	△800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,634	—
債権譲受による支出	△65,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,115	△358,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△19,986
長期借入金の返済による支出	△54,560	△52,560
社債の償還による支出	△43,000	△40,500
自己株式の取得による支出	△159	△57
株式の発行による収入	3,720	240
配当金の支払額	△113,390	△195,339
非支配株主への配当金の支払額	△5,284	△5,262
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,900
新株予約権の発行による収入	—	5,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,774	△313,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,195	13,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,240	188,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,675	1,607,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,607,916	1,796,348

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「ソリューション事業」、「受託開発事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。

「受託開発事業」は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM (Customer Relationship Management) 構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、主にライセンスサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発事業	コンテンツプロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,791	2,447,614	1,252,757	7,161,163	—	7,161,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,200	—	—	133,200	△133,200	—
計	3,593,992	2,447,614	1,252,757	7,294,364	△133,200	7,161,163
セグメント利益	729,661	5,625	1,187,796	1,923,083	△543,944	1,379,139
セグメント資産	409,388	973,525	299,071	1,681,984	2,807,767	4,489,752
その他の項目						
減価償却費	1,846	3,881	—	5,728	21,769	27,497
のれんの償却額	—	60,355	—	60,355	—	60,355
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,379	26,880	—	31,260	44,255	75,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発事業	コンテンツプロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,488	2,234,208	576,976	6,230,672	—	6,230,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472,961	15,577	—	488,539	△488,539	—
計	3,892,450	2,249,785	576,976	6,719,211	△488,539	6,230,672
セグメント利益	834,521	△121,493	518,513	1,231,541	△528,448	703,093
セグメント資産	459,301	798,825	150,612	1,408,739	3,339,116	4,747,856
その他の項目						
減価償却費	972	10,828	—	11,801	35,071	46,873
のれんの償却額	—	69,726	—	69,726	—	69,726
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	522	19,853	—	20,375	9,155	29,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社費用の一部について計算方法の見直しを行った結果、一部の費用が報告セグメントごとに適切に把握することが可能となったため、合理的な配分方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	517.00円	576.03円
1株当たり当期純利益	177.69円	90.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.62円	89.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,849	491,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,849	491,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,441,120	5,455,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,137	51,688
(うち新株予約権(株))	(64,137)	(51,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,085,817	3,416,116
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	265,809	273,264
(うち新株予約権(千円))	(—)	(7,152)
(うち非支配株主持分(千円))	(265,809)	(266,111)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,820,007	3,142,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,454,534	5,456,086

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。